

商学学術院事務所の事務体制について

大庭 慎二（在籍期間：2023 年 12 月～現在／現 商学学術院事務長）

私は1995年4月に、新卒で早稲田大学に職員として就職しました。財務部（4年）、理工学総合研究センター（6年）、メディアネットワークセンター（MNC）兼情報企画部（11年）、財務部（7年半）での勤務を経て、2023年12月の人事異動で商学学術院事務所に転入し、1年4カ月が経ちました。これまでの財務部、理工学総合研究センター、情報企画部では、一貫して予算編成や予算執行・管理など財務に関する業務を担当してきました。2023年12月の商学学術院への異動で、初めて本格的に学部や大学院の教育・研究の最前線を経験しています。

MNC 兼情報企画部では、情報化推進計画に関する予算執行・管理を担当するとともに、本学の全学生が受講できる全学共通オープン科目（情報や数学、統計）に関する教育業務も担当していました。当時、早稲田大学ではオープン教育センターが中心となり、新入生約1万人を対象とした「WASEDA 式アカデミックリテラシー（1万人シリーズ）」として、Tutorial English（英語）、学術的文章の作成（アカデミック・ライティング）、数学基礎プラス $\alpha \cdot \beta$ 、の3つの基礎科目の展開を進めており、MNC は数学基礎プラス $\alpha \cdot \beta$ を全学に提供し始めていました。商学部も数学基礎プラス $\alpha \cdot \beta$ を必修科目にすることを決め、MNC の担当者として、商学部の担当者と科目の設置時期やクラス数、再履修者への対応などを協議して進めた記憶があります。

商学学術院は、①商学部、②大学院商学研究科、③大学院会計研究科、④大

学院経営管理研究科（ビジネススクール：WBS）、⑤産業経営研究所、⑥ビジネス・ファイナンス研究センター（WBF）の1学部、3研究科、2研究所の6つの部門で構成され、各部門がそれぞれの目標・計画に沿って、事業を進めています。商学学院院のおおまかな規模は、商学部学生 約 3,800 人、大学院（3研究科）学生 約 1,100 人、教員 約 400 人、事務所職員 約 60 人です。研究員、ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、学生スタッフも含めると相当な規模になります。

商学部や3つの大学院については、入試、合格発表、入学式、学科目配当、科目登録、授業、試験、成績発表、修了判定、卒業式など大学全体の年間スケジュールに沿って運営しています。商学部は、他学部と比べて学生数が多く、事務所には日々さまざまな質問・相談が対面、メール、電話で寄せられます。インシデントもたびたび発生し、トラブルにつながりそうな案件については、適宜、学部長・研究科長や教務主任等、各部門の執行部と連携・相談しながら対応しています。

大学事務所の業務は、一般的にはあまり知られていない面もあると思います。商学学院院事務所も先の6つの部門に合わせて、業務分担し、進めています。そのうち、一番大きな規模の商学部の業務をいくつか紹介します。

商学部事務には、（1）学務係と（2）総務係の2つがあり、（1）学務係はさらに学務担当、入試担当に分かれています。学務担当は学科目配当、科目登録、時間割・教室配当、試験、成績、奨学金、非常勤教員人事等を、入試担当は学部入試、オープンキャンパス、広報、学籍、学生問題等を、総務係は会議運営、専任教員人事、財務・経理、施設管理・運営、イベント運営等を担当しています。

① 入試は学校法人独特の事業・業務だと思います。商学部は、例年 2/21

に一般選抜入試を実施し、1万人以上の志願者が2つのキャンパスで一斉に受験します。2025年度入試では、〈地歴・公民型〉〈数学型〉の2つの型を、高い機密レベルを保って実施しました。試験当日は、悪天候にならないこと、電車等の遅延がないことを祈っていますが、万一の場合を想定し、試験時間を繰り下げての実施などもあらかじめ準備しています。

各科目（英語、国語、世界史、日本史、政治・経済、数学）問題の準備、試験教室の配当、主任・補助監督員の募集・配置、採点準備・実施、合格・補欠ラインの検討、合格発表、手続き状況の確認、補欠合格者の検討・発表、入学必要書類の確認など、入試業務は非常に多岐にわたります。新入生を3月下旬までに確定するために、特に合格発表後の2月、3月は厳しい時間的な制約のもと、的確に業務を進めることを意識しています。新入生が確定した後は、学務担当と連携しながら、新入生への案内や科目登録などにつなげていきます。

- ② 大学の財務・経理も、各部門で経理処理をするという点は企業と同じだと思いますが、細かい点で企業と異なる部分が多いかもしれません。各教員には、毎年度、研究と教育のための複数の予算が交付され、それぞれの目的・趣旨に沿って予算を執行することになります。教員が申請し、採択された科学研究費補助金、大学から交付される個人研究費や学生指導のための予算、企業との共同研究費、企業からの受託研究費・寄付金など、教員によっては10以上の分類（財布）を持つ場合もあります。各教員について、目的別に細かく管理できる財務システムで対応しています。

教員の学会発表や研究調査、学生引率のゼミ合宿・海外研修なども、その出張の目的に応じて、適切な財源を指定する必要があります。出張システム・財務システムもそれに合わせて複雑な構成になっています。

大学の事務に関する経理も、授業運営、事務経費、入試広報、入試実施など部門別・目的別に予算が交付され、教員と同様に細かく予算執行・管理を行っています。

普段、私が仕事を進めるうえで意識していることをご紹介します。

- ① 商学学院の職員管理職 4 名の横の連携を密にしています。各部門の事業の進捗や課題の共有はもちろん、インシデント・リスクについても可能な範囲で共有し、さまざまな意見・アイデアを出しあい、対応策や再発防止案について話し合っています。大きなトラブル案件は迅速に執行部や学内関連部門にも報告・相談し、対応しています。
- ② 企業も同様だと思いますが、職員の人事異動やスタッフの交代に対応するため、中期的な人事・運営体制を策定し、人事部等関連部門と交渉しています。早稲田大学の一般職の職員人事政策は、1つの部門に6年間在籍するというのが基本的な考えです。商学学院事務所では、人材育成（各人のスキルアップ）と中期的な事務所業務の安定運営を意識し、各人の主担当業務を3年程度で変更し、商学学院に在籍している間に2つの業務を経験することを基本に考えています。属人的な要素をできるだけなくし、各業務を複数の職員が理解できている体制を構築し、リスクを減らすことを目指しています。
- ③ 人事異動や担当業務の変更の目的の1つは、複数のさまざまな視点で業務を行うことにより、少しずつでも組織や業務の改善につなげることであると思っています。その業務の、そもそもの目的や従来の業務のやり方の意味の確認は必要ですが、昔からの同じやり方をそのまま単純に継続して実施することは、停滞につながるという意識を持っています。小さなことでも、すぐに実行することが組織・業務の改善につながると思ったときには、気づいたこと・感じたことをすぐに、周りにコメント

することを意識しています。

2024 年 12 月に歴代学部長 4 名の座談会が開催されました。それぞれの学部長が、その時々にはさまざまな課題がある中、いかに学生により教育を提供するか、社会により学生を送り出すかを考え、教育改革・カリキュラム改革を進めてこれたかを理解することができました。

また、過去に商学部の業務に携わった職員 3 名にも、それぞれご自分が当時心血を注いだ業務について寄稿いただきました。各学部長同様に、その時々課題を乗り越えるために努力をした積み重ねが、現在の商学学院・商学部につながっていることを理解することができました。

事務所の職員は日々の仕事に追われている面もありますが、学生により教育・環境を提供することを意識し、小さなことでも、少しずつ業務を改善しながら、早稲田大学、商学部の教育・研究・社会貢献に積極的に携わっていただきたいと思います。